



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会  
コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734  
兼経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	44,272	△7.5	△2,814	—	△2,933	—	△1,457	—
28年12月期第3四半期	47,875	△35.0	△8,304	—	△8,274	—	△8,175	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △2,591百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △13,494百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△115.99	—
28年12月期第3四半期	△650.43	—

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	74,589	46,455	62.3
28年12月期	80,764	49,551	61.4

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 46,455百万円 28年12月期 49,551百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成29年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	△7.6	△2,500	—	△2,500	—	△1,300	—	△103.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年12月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	12,622,934株	28年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	54,885株	28年12月期	53,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	12,568,943株	28年12月期3Q	12,569,920株

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △10円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、欧米や新興国等の経済動向や、北朝鮮問題等の不安定要素はあったものの、政府の経済政策や企業収益の改善等に支えられ、景気は緩やかな拡大が続く状況でありました。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては、訪日外国人による購買を除く国内市場の消費は引き続き厳しい環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、2月に「新経営計画」を発表し、事業構造改革と成長戦略を推進しております。社内各方面において、より一層の効率化を図るとともに、マーチャンダイジング改革を実行し、粗利益額・率の向上施策を進めてまいります。トップライン向上施策として、既存各事業の提供価値を今一度見直し、競争優位性を高めていくとともに、Eコマースの更なる成長加速、M&Aを含む新規事業や直営店の展開強化を図ってまいります所存でございます。

当第3四半期連結累計期間においては、事業構造改革に伴うブランドの廃止や不採算店舗の閉鎖等を行ったことに伴い、売上高が減少いたしました。粗利益の改善及び販管費の削減を進めた結果、各利益面においては前年を大きく改善しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は442億7千2百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は28億1千4百万円（前年同期は83億4百万円の営業損失）、借入関連費用を営業外費用に計上したこと等に伴い、経常損失は29億3千3百万円（前年同期は82億7千4百万円の経常損失）、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億5千7百万円（前年同期は81億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ61億7千5百万円減少し、745億8千9百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が28億1千2百万円、商品及び製品が12億7千7百万円、投資有価証券が26億6千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ30億7千9百万円減少し、281億3千4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が12億3千6百万円、未払金（流動負債「その他」を含む）が24億4千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が19億6千万円、その他有価証券評価差額金が14億1千5百万円それぞれ減少したこと等により464億5千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は前述のとおりです。現時点での業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,415	19,073
受取手形及び売掛金	7,565	4,752
商品及び製品	16,045	14,768
その他	1,577	1,177
貸倒引当金	△45	△34
流動資産合計	43,558	39,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,229	3,116
土地	10,211	10,204
その他（純額）	2,131	2,905
有形固定資産合計	15,572	16,226
無形固定資産	1,866	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	16,799	14,135
敷金及び保証金	2,379	2,403
その他	613	476
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	19,767	16,989
固定資産合計	37,206	34,852
資産合計	80,764	74,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	8,021
短期借入金	1,400	1,800
未払消費税等	8	379
未払法人税等	5	138
賞与引当金	337	765
返品調整引当金	170	130
その他	5,761	4,014
流動負債合計	16,940	15,249
固定負債		
長期借入金	7,800	7,000
長期末払金	313	231
繰延税金負債	2,213	1,943
再評価に係る繰延税金負債	609	609
退職給付に係る負債	3,212	3,010
その他	123	89
固定負債合計	14,272	12,884
負債合計	31,213	28,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	18,917	16,956
自己株式	△246	△247
株主資本合計	43,734	41,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,385	4,970
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	△303	△303
為替換算調整勘定	105	113
退職給付に係る調整累計額	△370	△98
その他の包括利益累計額合計	5,816	4,683
純資産合計	49,551	46,455
負債純資産合計	80,764	74,589

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）
売上高	47,875	44,272
売上原価	28,260	24,028
売上総利益	19,615	20,243
販売費及び一般管理費	27,920	23,057
営業損失（△）	△8,304	△2,814
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	177	162
受取賃貸料	18	0
持分法による投資利益	29	—
その他	34	39
営業外収益合計	268	207
営業外費用		
支払利息	85	78
賃貸費用	5	—
借入関連費用	—	172
持分法による投資損失	—	48
為替差損	126	18
その他	20	9
営業外費用合計	238	326
経常損失（△）	△8,274	△2,933
特別利益		
投資有価証券売却益	3,517	2,015
固定資産受贈益	18	—
特別利益合計	3,535	2,015
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	36	2
減損損失	28	15
投資有価証券売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	37	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
事業構造改善費用	212	458
特別損失合計	314	502
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,053	△1,420
法人税、住民税及び事業税	51	38
法人税等調整額	3,070	△0
法人税等合計	3,122	37
四半期純損失（△）	△8,175	△1,457
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△8,175	△1,457

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純損失（△）	△8,175	△1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,527	△1,415
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	32	—
為替換算調整勘定	103	7
退職給付に係る調整額	72	271
その他の包括利益合計	△5,318	△1,133
四半期包括利益	△13,494	△2,591
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,494	△2,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。